

F2-1

登録観光地域づくり法人の自主財源確保方法及び使用用途に関する研究

Resarch on the Method of Independent Funding and their uses of the DMOs

○山地康介¹, 押田佳子²

*Yamaji Kosuke¹, Oshida Keiko²

Abstract: We investigated the methods of independent funding and their uses of the DMOs. As a result, it was clarified that in method of independent funding, emphasis was placed on stability of earnings and ease of seeing the overall picture, and in their use, funds were invested in communicating their appeal to the outside and securing human.

1. 背景及び目的—我が国における喫緊の課題として人口減少・少子高齢化が挙げられる中で、観光分野は旺盛なインバウンド需要を取り込み、交流人口の拡大、地域活性化の原動力となることが期待されている。そこで平成27(2015)年、観光から地方創生を促すため「日本版 DMO (令和2(2020)年のガイドライン改正に伴い、登録観光地域づくり法人へと名称変更。以下登録 DMO とする。)」が導入された。令和5(2023)年8月31日時点における登録 DMO は270 団体であり、このうちインバウンド誘客への支援の対象として選定された「重点支援 DMO」は37 団体である。このように DMO が観光に果たす役割が期待される一方で、自主財源の確保方法については問題視されており、一例として地方創成推進交付金の交付が挙げられるが交付期間が3年と短く、期間終了後に存続が困難になる団体もみられることが予測される。

そこで本稿では、重点支援 DMO を対象とし観光地運営における自主財源の確保方法及び使用用途の特徴を明かにすることを目的とする。

2. 研究方法—Table1 に調査概要を示す。

3. 調査対象—Table2 に重点支援 DMO の内訳を示す。

4. 結果及び考察—Table3 に自主財源の確保方法及び優先度を、Table4 に自主財源の使用用途及び優先度を、Table5 に全27 団体における地方創成推進交付金の現状を示す。以降、これらに従い考察を述べる。

4-1. 自主財源の確保方法及び優先度—Table3 より、自主財源の確保方法は全12 通りあり、観光業に関連するのは5 通りであった。このうち、16 団体における「構成員又は住民からの会費」と15 団体における「着地型旅行商品による収益」が特に多くみられた。確保方法の優先度は高い順に優先度1, 2, 3 としており、優先度1 につい

ては、「構成員又は住民からの会費」が最多の6 団体、次いで「自治体又は行政からの補助金など」が5 団体、「ふるさと納税事業の収益」が4 団体であった。優先度2 では、「着地型旅行商品による収益」が最多の8 団体、次いで「公共施設などの指定管理による収益」が4 団体であった。優先度3 では、「構成員又は住民からの会費」の7 団体、「着地型旅行商品による収益」が4 団体であった。なお、優先度3 の自主財源確保方法については、無回答が9 団体みられたが、これらの団体の多くが2 通りまでの回答に留まったためとみられる。

以上より、「構成員又は住民からの会費」は、自主財源の確保手段で最多であり、かつ優先度1, 3 に多いことから、自主財源の確保方法として最も一般的な方法であることが捉えられた。一方で、観光業に関連した「着地型旅行商品による収益」は、優先度2, 3 に多く見られた。この優先度は、収益の全体像が見通しやすく、安定性を優先した結果といえよう。

4-2. 自主財源の使用用途及び優先度—Table4 より、自主財源の使用用途は全11 通りあり、「地域の PR 活動費(プロモーションビデオ作成など)」が最多の20 団体、「人件費(人材確保費及び人材育成費を含む)」が16 団体、「多言語化などのインバウンド客の受け入れ環境整備費」が15 団体であった。自主財源の使用用途の優先度に着目すると、優先度1 については、「地域の PR 活動費」が最多の13 団体、「人件費」が8 団体であり、各観光地

Table2 重点支援 DMO の団体内訳 (単位: 団体)

	広域連携 DMO	地域連携 DMO	地域 DMO	団体数
北海道	0	2	0	2
東北地方	0	2	2	4
関東地方	0	1	1	2
中部地方	0	2	4	6
近畿地方	0	4	1	5
中国地方	0	0	1	1
四国地方	0	2	0	2
九州地方	0	2	2	4
複合地域	0	1	0	1
合計	0	16	11	27

【凡例】
 広域連携 DMO : 複数の都道府県に跨る地方ブロックを管轄地域として扱う
 地域連携 DMO : 複数の地方公共団体に跨る区域を管轄地域として扱う
 地域 DMO : 原則、基礎自治体である単独市町村区域を管轄地域として扱う

Table1 調査概要

調査方法	アンケート調査
調査対象	令和5年8月31時点で重点支援 DMO に選定された全37 団体うち回答のあった27 団体(回答率: 72. 9%)
調査内容	・ DMO 登録の経緯 ・ 自主財源の確保方法及び使用用途 ・ 地方創成推進交付金の受取実態について

1 : 日大理工・院(前)・まち 2 : 日大理工・教員・まち

の魅力伝える活動とそのための人件費に費やす傾向が捉えられた。優先度2では、「多言語化などのインバウンド客の受け入れ環境整備費」が最多の9団体、「地域のPR活動費」が4団体であった。優先度3では、「多言語化などのインバウンド客の受け入れ環境整備費」が最多の6団体、次いで「人件費」が5団体であった。

以上より、「地域のPR活動費」と「人件費」が、一般的な自主財源の使用用途であるといえる。これは、観光地運営を進めていく上で、地域の魅力発信は不可欠であり、その実行には人材確保が必要であるためといえよう。また、優先度2,3で最多であった「多言語化などのインバウンド客の受け入れ環境整備費」については、最優先事項ではないものの、上述のPRの成果としてインバウンドを迎え入れる際に必要とされたといえよう。

4-3. 地方創成推進交付金の現状—Table5より、アンケート調査を実施した27団体のうち、地方創成推進交付金を受け取っている団体は20団体、受け取っていない団体は6団体であった。受け取らない理由として「交付期間の短さから資金援助に頼りきりになるリスクを重くみている」や「地方創成推進交付金は自治体に入り、使途は自治体が決めるから」などの意見があり、いずれも事業の継続性を第一に考えていることが窺える。交付期間については「適当」が11団体と最多であるが、「短い」と回答した団体の中には「自主財源の整備を3~5年で行うことは困難」や「コロナ後の観光まちづくりを更に持続的に推進するためにはもっと期間が必要」という意見もあり、自主財源基盤の構築を推進するための地方創成推進交付金ではあるが、目的達成には期間が短すぎるとみられる。交付金額についても「適当」が10団体と最多であるが、「少ない」と回答した団体の中には「人件費を負担するとなると金額が十分でない」「交付金で投資は出来ても、その後の運用や収支の持続可能性が難しい」といった意見があり、交付期間と同様、本来の目的達成が困難な状況にあるといえよう。

以上より、団体ごとの地方創成推進交付金の使用用途は異なるが、事業の継続性については適切な運用がなされていない実態が捉えられた。

5. まとめ—本稿では、重点支援 DMO の自主財源の確保方法及び使用用途について調査を行った結果、ともに一般化された方法があることを捉えた。確保方法については収益の安定性と全体像の見通しやすさを重視しており、観光業関連以外の方法が主流であった。使用用途については、対外的な魅力の発信とそれを担う人材確保に資金を投資していた。また、地方創生推進交付金の現状については団体ごとに差異はあるものの、本来の目的である

自主財源の基盤構築は交付期間及び交付金額の両面から困難であることが捉えられた。

以上より、各観光地の特性を活かした観光地運営体制が求められる登録 DMO であるが、自主財源の確保方法及び使用用途については一般化されており、人口や観光資源、知名度など各観光地が有するポテンシャルの違いが、その後の観光地運営に影響を与えると窺えた。一方、ポテンシャルの抽出が不足する地域の観光地運営においては、新たな魅力を創出し、他観光地との差別化が求められるであろう。

5. 謝辞—本研究を進めるにあたりアンケート調査を通して、登録DMOの職員の方々に多大なるご協力をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

6. 参考文献—[1]国土交通省観光庁、「DMO」の形成・確立に係る手引き, 2021 [2]国土交通省観光庁, 登録観光地域づくり法人「登録DMO」の形成・確立計画, https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000078.html, 2023.9.18 [3]各登録 DMO 公式 HP, 2023.9.18

Table3 自主財源の確保方法及び優先度 (単位: 件)

	自主財源確保手段	優先度	優先度	優先度	団体数
		1	2	3	
観光業関連	着地型旅行商品による収益	3	8	4	15
	地域特産品の物販収益	1	3	1	5
	地域観光施設の利益の一部を貯蓄することによる財源確保	2	0	0	2
	入湯税や環境税などの観光賦課金	2	0	0	2
	地域イベント開催による収益	0	0	1	1
	その他	0	1	1	2
	小計	8	12	7	27
観光業関連以外	構成員又は住民からの会費	6	3	7	16
	自治体又は行政からの補助金など	5	0	1	6
	公共施設などの指定管理による収益	0	5	1	6
	ふるさと納税事業の収益	4	0	1	5
	法人などの視察研修収益	1	1	0	2
	コンサル事業の収益	1	1	0	2
	協賛広告費の収益	0	1	1	2
	その他	2	1	0	3
	小計	19	12	11	42
合計	27	24	18	69	

Table4 自主財源の使用用途及び優先度 (単位: 件)

	自主財源使用用途	優先度	優先度	優先度	団体数
		1	2	3	
	地域のPR活動費(プロモーションビデオ作成など)	13	4	3	20
	人件費(人材確保費及び人材育成費を含む)	8	3	5	16
	多言語化などのインバウンド客の受け入れ環境整備費	0	9	6	15
	コンテンツ造成費(観光パンフレット作成, 着地型商品展開など)	3	1	1	5
	地域イベント開催による新たな観光資源創出費	1	1	2	4
	利益の一部を、突発的な事案に対する対応費用として貯蓄	0	2	1	3
	観光地の景観向上を見込んだ地域インフラの整備費	0	1	2	3
	登録DMO運営のための諸経費	1	1	0	2
	宿泊施設や観光施設の維持管理費	0	1	1	2
	データ分析やマーケティング調査費	0	1	1	2
	協力者間の連携体制強化費(圏域共通のプラットフォーム作り)	1	0	0	1
	その他	0	1	1	2
	合計	27	25	23	75

Table5 全27団体における地方創生推進交付金の現状 (単位: 団体)

地方創成推進交付金の受取状況	受け取っている		受け取っていない		無回答	
	20	6				1
地方創成推進交付金の交付期間について	とても短い	やや短い	適当	やや長い	とても長い	無回答
	3	6	11	0	0	7
地方創成推進交付金の交付金額について	とても少ない	やや少ない	適当	やや多い	とても多い	無回答
	5	4	10	1	0	7